

中国における公的支援の
競争中立性に関する実証研究：
米中は何を対立しているのか

2021年6月11日

CPRCセミナー

渡邊真理子(学習院大学)

構成

1. 米中は何を対立しているのか？
2. 自由貿易体制の枠組み
3. 公的支援の競争中立性
4. 実証研究レビュー
 1. 造船への補助金
 2. 半導体への補助金
 3. 鉄鋼への補助金
5. まとめ

何が争点なのか。

アメリカ自身の問題

中国の異質性

トランプ政権の成立後、「場外乱闘」に

1. 米中は何を争っているのか

何が争点なのか：中国の異質性

• 渡邊の分類

1. 国家の役割と行動規制をめぐるちがひ

- 国家資本主義・中国
- 補助金・産業政策(ここまでは対日本も)＋国有企業

2. イノベーションの主導権争い

- 中国の半導体・ハイテク産業は、民主党・シリコンバレーが育ててきた

3. 新しい問題としての情報・データの取り扱い

- トランプ政権のファーウェイ、TikTok制裁は、ともにデータの扱い(＝サーバーが中国)への疑念が理由
- ガバメントアクセスvs 基本的人権としてのデータ

アメリカの抱える問題（大橋、2020）

1. 構造的貿易赤字（第3章）
 - 追いかけられる先進国の必然
2. 硬直的な労働供給（第2章）
 - THE CHINA TRADE SHOCK
STUDYING THE IMPACT OF
CHINA'S RISE ON WORKERS,
FIRMS, AND MARKETS
<https://chinashock.info/>
 - AERへの論文多数。
3. 技術取得を目的とした対米
投資、情報収集、技術搾取
への警戒（第4, 5章）



2. 自由貿易体制の枠組み

結果主義ではなく、ルールベース

- 「加盟国・地域は164を数えるに至り、ほぼ世界経済全体をカバーするに至った。各国の努力により構築されてきた、ルールに基づく実効的な紛争解決手段に支えられた多角的自由貿易体制は、新興国経済の目覚ましい成長、グローバルバリューチェーンの深化、第四次産業革命の進展など、世界経済の飛躍的な発展におおきく貢献してきた。バイまたはリージョナルレベルで、経済連携協定・自由貿易筐体が多数締結され、多角的自由貿易体制を補完・強化しているほか、投資協定も大きく増加している」

2020 年版

不公正貿易報告書

WTO 協定及び経済連携協定・投資協定から見た
主要国の貿易政策

経済産業省通商政策局編

WTOおよび を中心とする自由貿易体制

- GATTが起源
 - 第二次世界大戦の原因経済のブロック化防止
 - 最恵国待遇と内国民待遇
 - 1995年にWTOが成立 30協定(条約)からなる
 - 貿易を超えた投資・環境・労働などルール: FTA、JSI、TPP
- 国家の行動への規律づけ
 1. 補助金: 競争をゆがめる補助金は是正措置
 2. 政府調達: 国際入札を求める
 3. 一方的措置の禁止: WTOのルールによらず、一方的に措置を行うことなどを禁じている。
 - 環境・労働・国有企業・データの越境移転をめぐる問題の重要性も高まっている

(1) 補助金協定

- 補助金および対抗手段に関する協定 (Subsidy and Countervailing Measures Agreement)
 - レッド (輸出補助金、国内産品優先補助金。制裁の対象。第3条。)
 - イエロー (レッドでない場合でも、「特定性」があり他国への「悪影響」が認められる場合は、制裁の対象となる。開発途上国は対象としない。第21条)
 - ~~グリーン (一定の研究開発、地域開発援助および環境保護目的の補助金で、相殺関税の対象としない。第8条、第9条) → 現在、失効。~~
- 補助金監視メカニズム。WTOに対して補助金供与を報告し、監視を受けるメカニズム。

(2) 政府調達

- 政府による調達行為も、貿易、投資をゆがめる可能性があり、WTO協定では規制の対象 (Government Procurement Agreement)
 - 中国は、2001年のWTO再加盟当初はこの協定に加盟せず、加盟のための交渉を続け、2019年に第6次稿を提出している

(3) 一方的措置

- 一方的措置
 - これまで問題になってきたのは、アメリカの措置である
 - 1974年通商法
 - 外国の不公正貿易政策について制裁措置権限を大統領に与える301条が盛り込まれた、1974年通商法を成立する。
 - 1988年に包括的通商競争法
 - 米国が不公正と考える外国政府の行為に対して、制裁措置を発動するスーパー301条を設置し、調査から制裁措置発動までを自動的にを行い、一方的措置をとりやすくした。
 - WTOの紛争解決手続き第23条は、WTOの紛争手続きに基づかない一方的措置を明示的に禁止。
 - 一方的措置の脅迫に基づく交渉によって成立した二国間の合意は、最恵国待遇の原則から逸脱している。
 - スーパー301条は2001年に失効
 - この米国による一方的措置は過去のものと思われていたが、トランプ政権はこれを乱発する事態となった。

(4) 安全保障例外

- 安全保障理由による自由制限
 - GATT21条「安全保障のための例外」は未適用だった
 - 2016年1月ロシア制限措置をウクライナが提訴(DS512)
 - 2014年ロシアによるクリミア併合
 - ウクライナからロシア領内を通過して、他国へのトランジット輸送を行う際、ベラルーシを経由し、かつ、コロナス技術を搭載した自動車・鉄道による封印識別した場合のみ許可されるという内容のもの。
 - WTOの判断。①戦争状態にあるのは否定できずロシアの措置を容認。②米口は、安全保障の基準は自国で決定できると主張したが、それは棄却
 - 2018年 トランプ政権 鉄鋼・アルミに対する追加関税賦課の理由を、安全保障

WTO紛争処理 機関への提訴

- アメリカは、世界中から被提訴。
 - EU
 - カナダメキシコ
 - 韓国、インド、ブラジル
- 中国を最も頻繁に提訴しているのは、アメリカ
- 全体の履行率は9割

対米国提訴	申立	パネル報告	上告	対中国提訴	申立	パネル報告	上告
申立国							
アンティグア・バーブーダ	1	1	1				
アルゼンチン	5	2	1				
オーストラリア	2	2	2	オーストラリア	1	0	0
ブラジル	11	4	3	ブラジル	1	0	0
カナダ	20	12	7	カナダ	4	2	1
チリ	2	1	1				
中国	16	9	7				
台湾	1	0	0				
コロンビア	1	0	0				
コスタリカ	1	1	1				
エクアドル	1	1	0				
EU (EC)	35	17	15	EU(EC)	9	5	4
				グアテマラ	1	0	0
香港	1	0	0				
インド	11	8	6				
インドネシア	3	2	1				
日本	8	6	6	日本	2	2	2
韓国	14	10	6				
マレーシア	1	1	1				
メキシコ	10	6	5	メキシコ	4	1	1
ニュージーランド	2	2	2				
ノルウェー	2	0	0				
パキスタン	2	2	2				
フィリピン	1	0	0				
ロシア連邦	2	0	0				
スイス	2	1	1				
タイ	5	3	2				
トルコ	2	1	1				
ベネズエラ	2	1	1				
ベトナム	4	2	1				
				米国	23	11	5
合計	168	95	73	合計	45	21	13

高い履行率の理由

(不公正貿易白書の分析)

1. WTOの制度的担保。
 - － 対抗措置のほかにも、毎月の履行状況の監視制度があり、不履行の場合の対外的な説明手続きの負担が大きくなっていく。
2. 双方向性によるしぼり
 - － 被申し立て人であるだけでなく、申立人である場合、相手国に勧告の履行を拒否する口実を与えないために、自らも協定と整合的に行動するインセンティブが生まれる。
 - － 中国は、この傾向が強い。
3. パネル・上級委員会の判断の質の高さ
4. 外部性
 - － 協定が順守されることがもたらす加盟国全体への恩恵の大きさ、である。
- ナンバー2の中国はこれまでのところ、WTO協定と整合的に行動してきており、これはナンバー1のアメリカと大きく異なる。

3. 公的支援の競争中立性

補助金の競争歪曲性

- エアバスvsロッキードへの補助金
 - 2004年から米国vsEUの間で、民間航空機産業への補助金が協定違反かどうかの紛争が継続（DS317、DS316、DS353）
 - WTOは、双方に、「補助金を停止」し、「効果を除去」せよという判断。
 - 輸出補助金、販売促進で価格引下げ効果をもつ補助金
 - 2006年以降のR&D補助金の「効果を除去」
 - 2018年EUは、履行完了を宣言。米国は不服、相殺関税を打つ。
 - アメリカの補助金については事実認定不足。
 - EUの補助金は、「影響が除去」されていないという認定。
- 「影響を除去」？「正の外部性」？

国有企業への公的支援の 競争歪曲性

- 「国有企業は、その所有制ゆえに競争優位を得てはいけない。」
 - Capobianco and Christensen (2011)
 - OECDの国有企業コーポレートガバナンス規則が端緒。
 - 日本郵便vsヤマト運輸、佐川

「所有制ゆえの競争優位」 の源泉とは？

- 範囲は広い？
 - 補助金
 - 政府調達
 - 企業結合審査
 - その他の規制が所有制のリンクしているか？
- 混合市場競争 (mixed market competition)
 - 公的企業と民間企業の競争の問題

いま何が規制されているか

- EU, オーストラリアが、国有企業規制を導入
- (CP)TPPは国有企業章を導入
 - 第17.6条。国有企業に対する非商業的な援助によって、当該国有企業が製造・販売するのと同種の物品又はサービスの同一の市場における価格を著しく押し下げる等、他の締約国の利益に悪影響を及ぼしてはならない。
 - 実質的には、WTO補助金規律と同じルール。
- Level playing fieldを実現する。
 - WTO statement 2021

WTO補助金協定と競争歪曲性

- WTO補助金協定
 - Agreement on Subsidy and Countervailing Measure
- 特定の企業に対し、利益を与え、市場に損害を与える補助金は、競争歪曲的であり、協定による規律付けの対象となる。

補助金協定違反を問う2つの紛争 (DS379 とDS437)

- 2007-12年 米国が中国の17品目に対し、相殺関税発動
 - 米国「国有企業との取引は、隠れた補助金ゆえに不当に安い価格が実現し、中国企業に利益を与え、他国に損害を与えている。」
 - 2012年、中国が補助金協定違反として提訴(DS379)。
 - WTO紛争機関は、国有企業であるだけで、政府の意図を体現しているわけではない、として、米国に是正措置を求める。
 - 米国は、再調査後、再び相殺関税発動(DS437)。
 - 2015年、中国が再び提訴(DS437)、米国の是正命令

4. 実証研究

経済学における因果推論の進化

- 市場均衡状態に関する因果関係の推定
 - 例：補助金は市場をゆがめたのか？
 - 非実験データによる因果関係の統計的推論
 1. 差と差の推定・操作変数法による識別
 2. 構造推定：需要行動、供給行動を明示的に推定し、均衡への影響を測る
- 中国産業に関する研究が蓄積されつつある
 - 具体例 造船 鉄鋼 半導体 自動車 データ

1. 造船：補助金が過剰生産を誘引 (Jia-Barwick, et.al, 2019)

産業政策の概観

- 2006-11第11次五か年計画
- 2012-16第12次五か年計画
 - 船舶産業を戦略産業に認定
 - 地方政府：合計12、16省で支柱産業に。優遇融資(利子補給補助金もあり)などをする
 - 中央政府は数値目標を設定
 - 2010年までに15百万DWT
 - 2015年までに22百万 DWT
- 公的支援
 - 補助金
 - 数値目標設定
 - 特定企業のピックアップ

Table 1: Shipbuilding National Industrial Policies

Year	Shipbuilding National Industrial Policies	Plan Period
2003	National Marine Economic Development Plan	2001-2010
2006	The 11th Five-Year Plan for National Economic and Social Development	2006-2010
2006	The Medium and Long Term Development Plan of Shipbuilding Industry	2006-2015
2007	The 11th Five-Year Plan for the Development of Shipbuilding Industry	2006-2010
2007	The 11th Five-Year Plan for the Development of Shipbuilding Technology	2006-2010
2007	11th Five-Year Plan for the Development of Ship Equipment Industry	2006-2010
2007	Guideline for Comprehensive Establishment of Modern Shipbuilding (2006-2010)	2006-2010
2007	Shipbuilding Operation Standards	2007-
2009	Plan on the Adjusting and Revitalizing the Shipbuilding Industry	2009-2011
2010	The 12th Five-Year Plan for National Economic and Social Development	2011-2015
2012	The 12th Five-Year Plan for the Development of the Shipbuilding Industry	2011-2015
2013	Plan on Accelerating Structural Adjustment and Promoting Transformation and Upgrading of the Shipbuilding Industry	2013-2015
2013	Shipbuilding Industry Standard and Conditions	2013-

3タイプの補助金があった

1. 生産コスト補助金

- 安価な鉄鋼・電気代 → 特定性なし？

2. 投資補助金

- 船主へのファイナンス支援
- 特定の顧客へセールス手段 → 輸出補助金？

3. 参入補助金

- 手続きの簡素化 → 特定性は立証しづらい
- 安価な土地価格 → 交渉案件 特定性あり？

分析枠組み

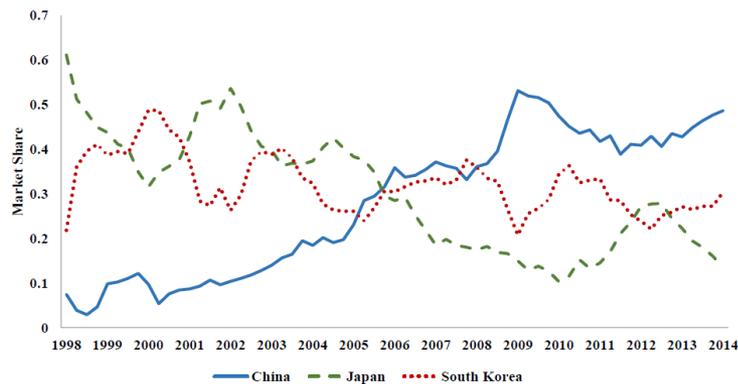
- 市場への参入、退出、投資行動 動学ゲーム推定
 - 既存企業は、変動利潤を最大化するように生産量を決める。この利潤額に応じて、参入、退出、投資を決める。
 - 新規企業は、参入を決定。
 - モデル: 静学部分、クールノー競争
 - 需要 市場価格 $P_{mt} = (\text{総供給量 } Q, \text{ 需要シフター } d)$
 - 変動利潤 = 需要量 (価格 - 限界費用)
 - 限界費用 = MC (数量 q 、状態変数 s (固定効果、政府支援、補助金などそのコストシフター、ショック ω))
 - 最適生産量 $q^* = q(\text{価格 } P_{mt}, \text{ 限界費用 } MC)$
 - 価格 $P_{mt} = \text{限界費用}(\text{最適生産量 } q^*) : \text{FOC}$
 - 産業政策の影響: 状態変数 $s \rightarrow$ コスト、投資、参入。

実際の市場シェアと投資

日本↓、韓国→、中国↑

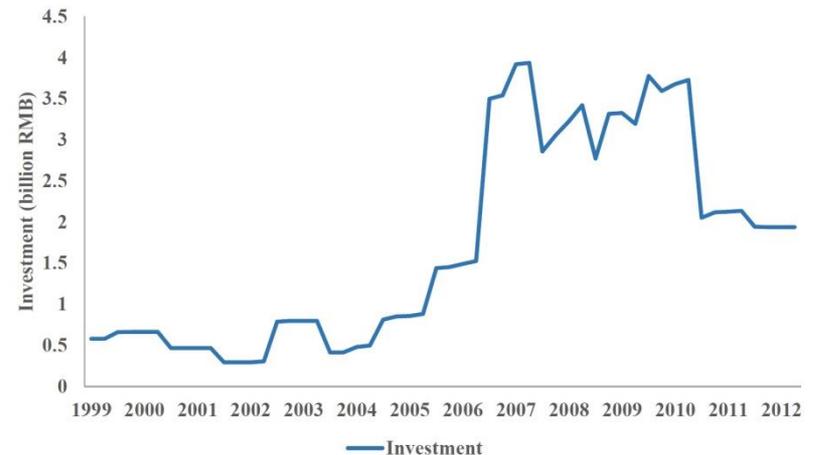
造船業への投資

Figure 2: China's Market Share Expansion



Source: Clarkson Research. Market shares computed from total quarterly ship orders.

Figure 4: Quarterly Investment by Chinese Shipyards



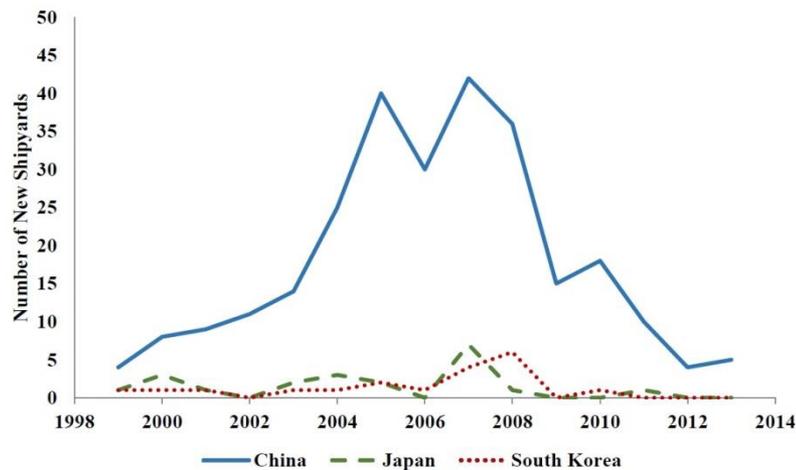
Source: NBS. Total quarterly investment.

参入企業数

実際の参入企業数

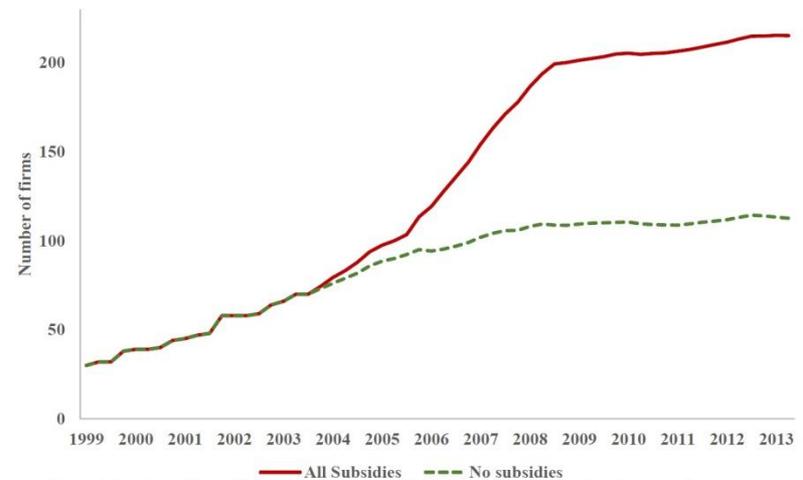
補助金ありvs補助金なし

Figure 3: Entry of New Shipyards



Source: Clarksons Research. Number of new shipyards.

Figure 7: Number of firms, with and without subsidies



Note: Total number of firms in the case of all subsidies (as in the data) and a counterfactual case with no subsidies.

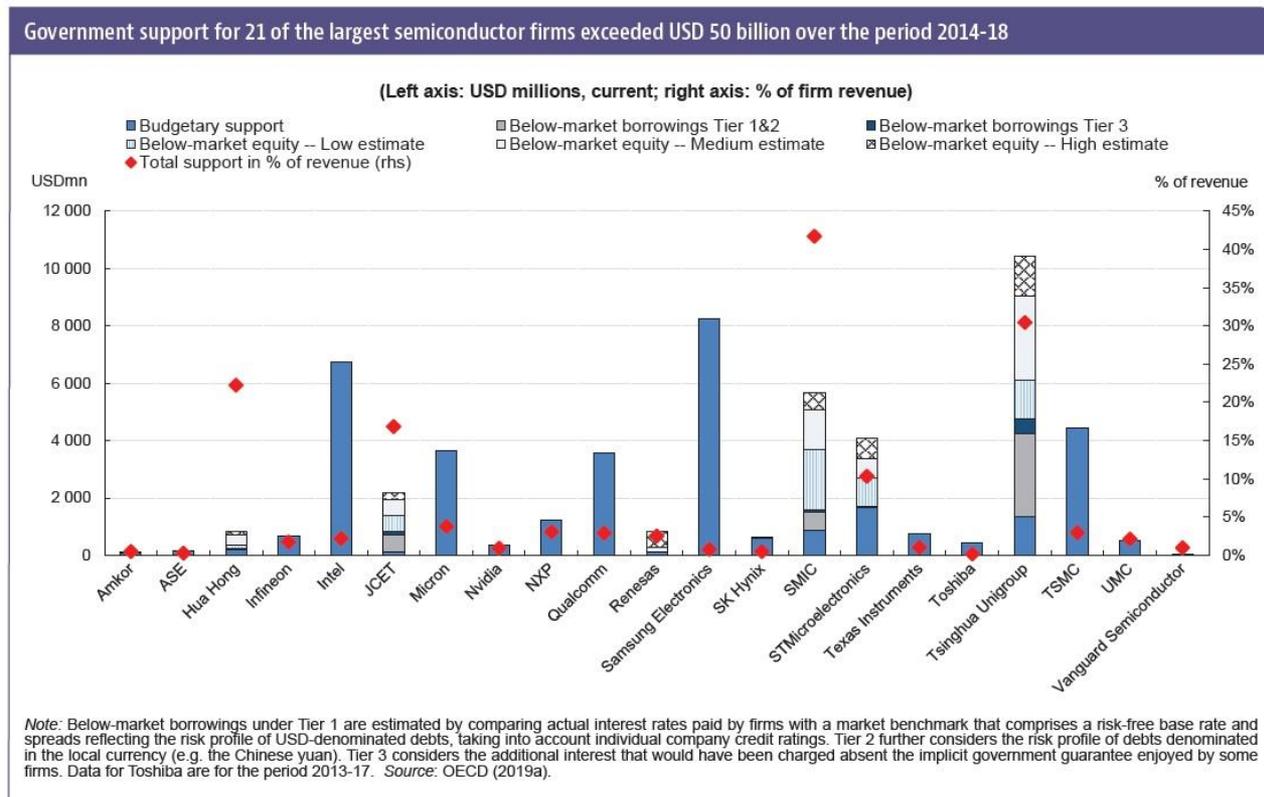
	全タイプ 補助金 あり	生産補助 金のみ	投資補助 金のみ	参入補助 金のみ
売り上げ	0.97元	1.83元	2.26元	0.78元
利潤から投資コストを 差し引いた値	0.44元	0.93元	1.48元	0.11元
純利益	0.18元	0.56元	0.87元	0.24元

造船補助金の効果:1元の補助金をもたらした効果 (Table 11を報告者が改編)

- 1) 特定性 支柱企業を選抜、利子補給。生産能力の目標値設定
- 2) 悪影響 生産能力が過剰。補助金を下回る収益

2. 半導体：補助金→川下産業の投資を誘発し、厚生引き上げ

Measuring distortions in international markets:
the semiconductor value chain



- 図 OECD, 2019 December
- 直接的な補助金：米国→インテル、クアルコム、マイクロン、韓国→サムソン、台湾→TSMCが大きい。

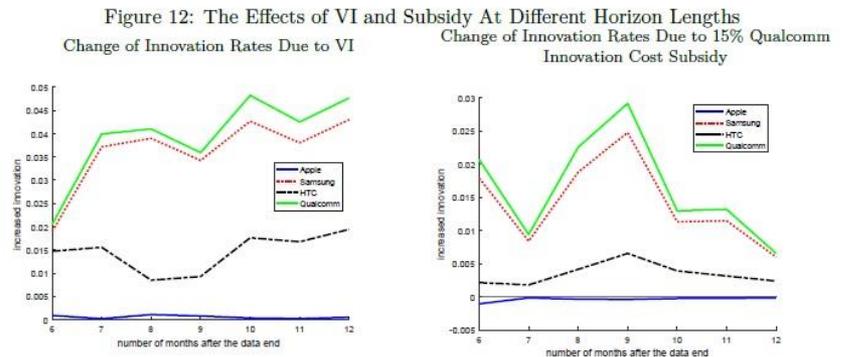
公的支援の競争中立性(渡邊真理子)
禁転載

米国:クアルコムへの補助金は何をもたらすか (Yang, 2020)

SOC開発補助金vs垂直統合

- 企業の戦略
 - アップルSOC投資。クアルコムをうわまわる質
 - サムソンは、Q社を下回る質にとどめる。
 - HTCは、Q社のみで生産
- 推定
 - スマホの需要、限界費用
 - SOCの価格と限界費用
 - 毎期の利潤
 - 動学的利潤最大化と投資決定
- 公的支援
 - 補助金
 - R&D費用の削減効果というかたちでシミュレーション

補助金よりもVIがより有効

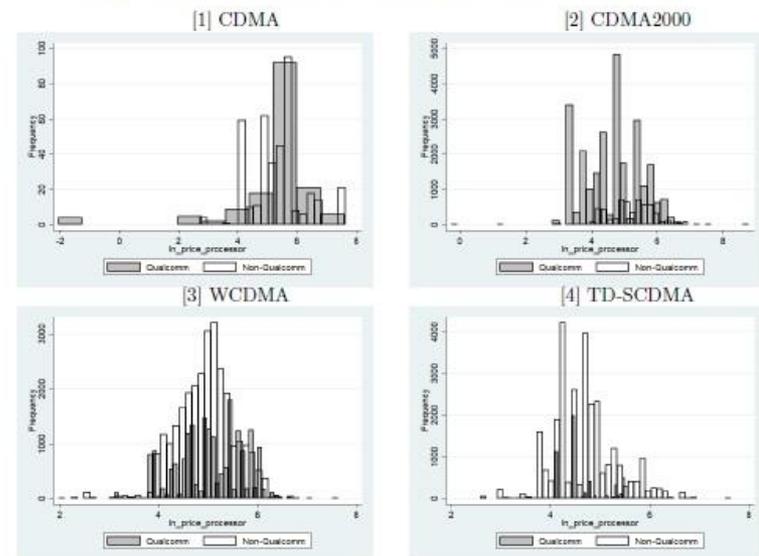


中国：クアルコム社は競争制限的？ (Watanabe 未定稿)

中国規格のTDSCDMAが中国の
半導体を育てた可能性あり

- 内製vs外注
 - サムソン、ファーウェイは、自社内製、クアルコム社も調達。
 - OPPOなどは、すべて外部調達 クアルコム社の最大顧客
- 推定
 - スマホの需要、限界費用
 - 半導体への派生需要
 - 半導体の価格、限界費用
- 公的支援
 - 政府は中国独自規格を整備
 - 補助金？

Figure 4: Price of Chip Sets: Qualcomm Chip vs Non-Qualcomm Chip



中国の場合：クアルコムの子ライバル MTK(台湾)、サムスン(中国)

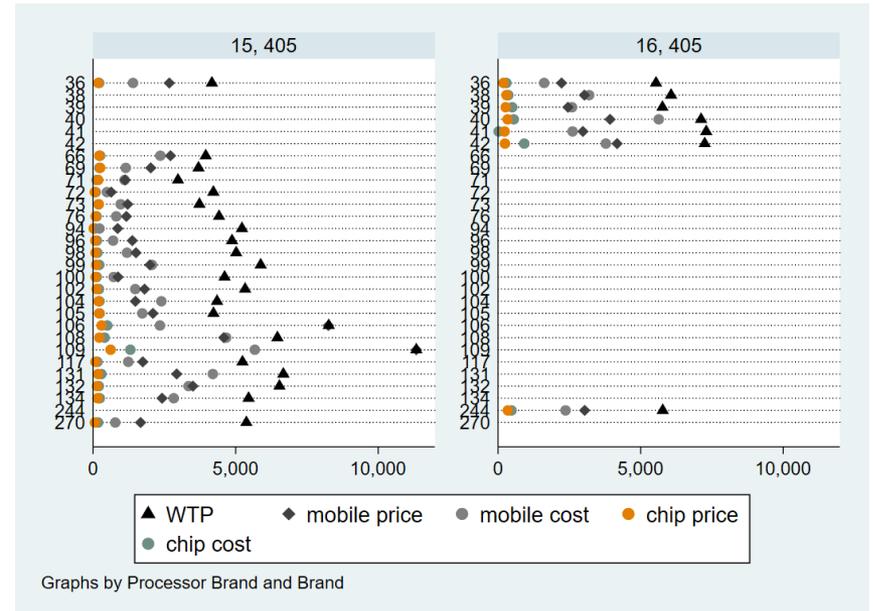
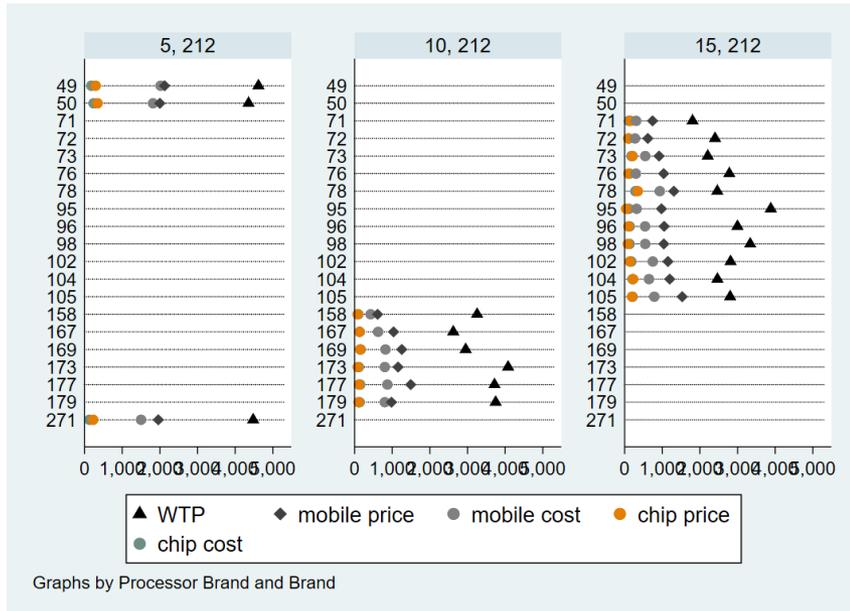
Table 10: Cross and Own Price Elasticities : WCDMA, mean, 2014

	A	B	C	E	G	I	J	L	M	QUALCOMM	O	P	Q	R	S	UNKNOWN
A	-0.7513	0.0186	0.0328	0.0445	0.0258	0.2368	0.3616	0.0014	0.0002	0.2134	0.3010	0.0076	0.0160	0.0010	0.0032	0.0601
B	0.4350	-2.0532	0.0271	0.0367	0.0213	0.1955	0.2985	0.0011	0.0001	0.1761	0.2485	0.0062	0.0132	0.0009	0.0026	0.0496
C	0.4865	0.0171	-1.6306	0.0410	0.0238	0.2186	0.3338	0.0013	0.0001	0.1970	0.2779	0.0070	0.0147	0.0010	0.0029	0.0555
E	0.3874	0.0136	0.0241	-2.6752	0.0189	0.1741	0.2658	0.0010	0.0001	0.1569	0.2213	0.0056	0.0117	0.0008	0.0023	0.0442
G	0.1652	0.0058	0.0103	0.0139	-2.0018	0.0743	0.1134	0.0004	0.0001	0.0669	0.0944	0.0024	0.0050	0.0003	0.0010	0.0188
I	0.1800	0.0063	0.0112	0.0152	0.0088	-1.8655	0.1235	0.0005	0.0001	0.0729	0.1028	0.0026	0.0055	0.0004	0.0011	0.0205
J	5.5371	0.1950	0.3444	0.4672	0.2708	2.4883	-1.7055	0.0144	0.0017	2.2419	3.1632	0.0794	0.1677	0.0110	0.0332	0.6312
L	0.2632	0.0093	0.0164	0.0222	0.0129	0.1183	0.1805	-2.1479	0.0001	0.1065	0.1503	0.0038	0.0080	0.0005	0.0016	0.0300
M	0.0589	0.0021	0.0037	0.0050	0.0029	0.0265	0.0404	0.0002	-2.1214	0.0239	0.0337	0.0008	0.0018	0.0001	0.0004	0.0067
QUALCOMM	7.4313	0.2617	0.4622	0.6270	0.3635	3.3395	5.0985	0.0193	0.0023	-1.7859	4.2453	0.1065	0.2251	0.0147	0.0445	0.8471
O	1.0842	0.0382	0.0674	0.0915	0.0530	0.4872	0.7439	0.0028	0.0003	0.4390	-1.8620	0.0155	0.0328	0.0022	0.0065	0.1236
P	0.0435	0.0015	0.0027	0.0037	0.0021	0.0195	0.0298	0.0001	0.0000	0.0176	0.0248	-2.0290	0.0013	0.0001	0.0003	0.0050
Q	0.3740	0.0132	0.0233	0.0316	0.0183	0.1681	0.2566	0.0010	0.0001	0.1514	0.2137	0.0054	-2.0488	0.0007	0.0022	0.0426
R	0.0504	0.0018	0.0031	0.0043	0.0025	0.0227	0.0346	0.0001	0.0000	0.0204	0.0288	0.0007	0.0015	-1.3159	0.0003	0.0057
S	0.5399	0.0190	0.0336	0.0455	0.0264	0.2426	0.3704	0.0014	0.0002	0.2186	0.3084	0.0077	0.0163	0.0011	-1.8120	0.0615
UNKNOWN	0.4787	0.0169	0.0298	0.0404	0.0234	0.2151	0.3284	0.0012	0.0001	0.1938	0.2735	0.0069	0.0145	0.0010	0.0029	-2.2151

ファーウェイ、サムソンは フラッグシップに自社チップを使う

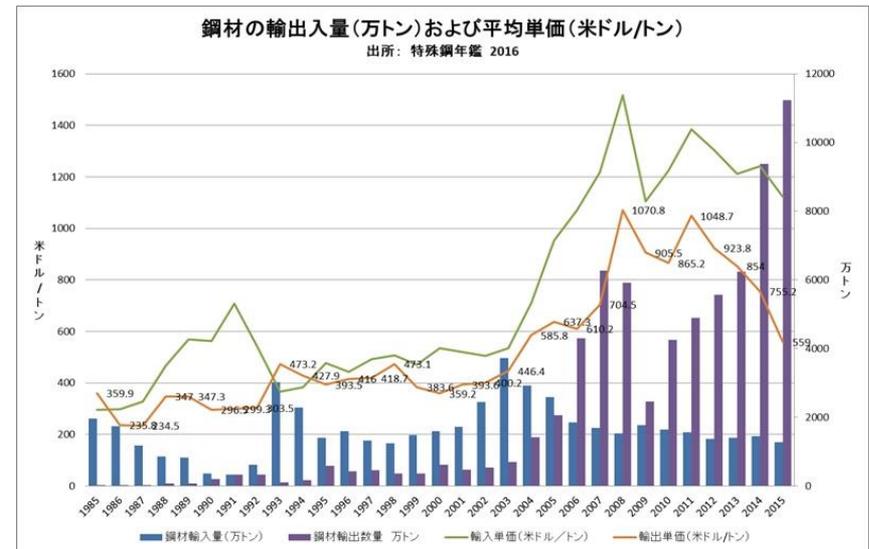
ファーウェイ: ハイシリコン、MTK、サムスン

サムスン: クアルコム、自社



3. 鉄鋼 (Watanabe, 2021)

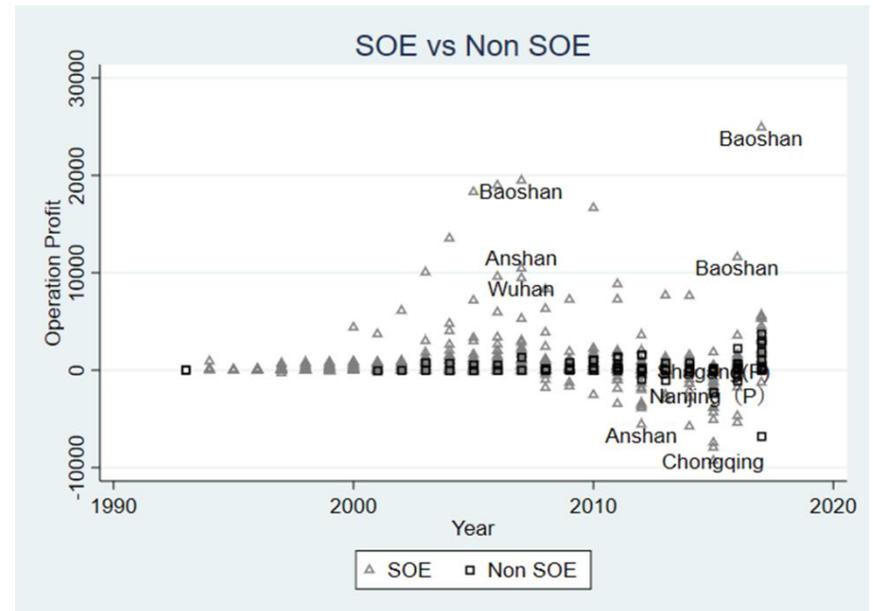
- 救済型補助金が過剰生産、価格下落を誘発
- 生産奨励型産業政策ではない
 - 2015年からゾンビ企業の整理
 - 救済型補助金が地方鉄鋼企業を中心に
 - 本業赤字を補填する規模の補助金＝「救済」



鉄鋼産業での救済型補助金

- 推定
 1. 誘導系:「救済」という措置を測る差と差の推定。
 2. 構造推定
 - 同質財需要 $p=p(\text{総供給量}Q, \text{ショック}\omega)$
 - 限界費用 $=mc(\text{数量}q, \text{状態変数}s)$
 - 最適供給量 $q^* = (p, mc)$
- 公的支援
 - 救済型補助金

2008-2015年業績悪化
大半の上場鉄鋼企業が赤字



巨大企業は政策、 大規模・中堅は補助金で救済

				営業利潤(本業の利潤) (RMB Mil)			補助金(RMB Mil)		
				2013	2014	2015	2013	2014	2015
1	Baoshan	Shang hai	S	7,680	7,640	1,850	392	637	506
2	Hebei	Hebei	S	151	899	539	84	71	24
4	Wuhan	Hubei	S	458	1,160	(7,930)	227	340	65
6	Anshan	Liaoning	S	664	1,570	(3,870)	113	101	128
7	Xinxing Zhuguan	Hebei	S	1,370	(439)	80	137	502	1,012
19	Lingyuan	Liaoning	S	(413)	(947)	(744)	443	26	805
22	Hanzhou	Zhejiang	S	70	(40)	(1,080)	8	86	8
25	Shagan	Jiangsu	P	50	133	(120)	10	9	11

推定結果

(2)(4)(5)は、地方政府傘下企業のためのサンプル

Table 9: Rescued SOEs and Operating Profits: Estimation Results

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	operation_profit	operation_profit	operation_profit	operation_profit	operation_profit
SOE	870.185 (1988.506)	1279.267 (1530.797)	296.921 (1996.102)	606.330 (1525.307)	
private					-571.294 (1564.853)
rescue	871.374* (466.859)	929.683** (366.615)			
SOE ×rescue×subsidy:δ	0.135 (0.524)	0.202 (0.403)			
L.rescue			-36.941 (528.589)	-310.678 (413.555)	-865.407** (402.512)
L.SOE ×rescue×subsidy:δ			-1.138* (0.587)	-1.206*** (0.448)	
L.private ×rescue×subsidy:δ					2.561 (17.495)
cons	977567.492 (2155019.630)	1027788.777 (1568250.494)	-8247771.858* (4456925.552)	-2280927.113 (3168558.702)	-2503213.753 (3245960.347)
N	254	229	246	222	222
R ²	0.746	0.656	0.748	0.663	0.646

Standard errors in parentheses

* $p < 0.1$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$

需要と供給の推定結果

需要関数

Table 11: Demand function for steel

(1)	
	price_product
ln_output_mkt_pred	-0.280*** (0.074)
37 market dummies	
13 firm dummies	
2010-16 year dummies	
Constant	5.286*** (1.331)
<i>N</i>	338
<i>R</i> ²	0.802

Standard errors in parentheses

* $p < 0.1$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$

供給関数

Table 12: Supply function with subsidy

(1)	
	price_product
Productivity	
Huge Integrated	-0.587 (0.383)
Small Integrated	2.885 (2.998)
Electric Furnace	-21.344 (27.136)
ln_output	0.058* (0.031)
Huge Integrated × ln_output	0.031 (0.029)
Small Integrated × ln_output	-0.200 (0.243)
Electric Furnace × ln_output	1.933 (2.318)
Soft budget Constraint via Subsidy	
SOE	0.172*** (0.059)
L.rescue	0.075 (0.055)
SOE × L.rescue	-0.313*** (0.090)
Constant	-0.545 (0.785)
<i>N</i>	277
<i>R</i> ²	0.719

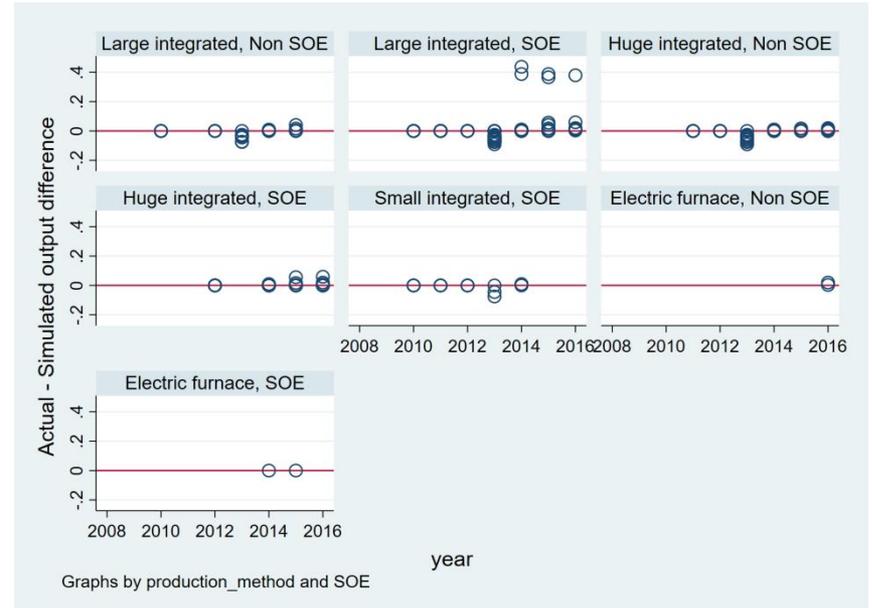
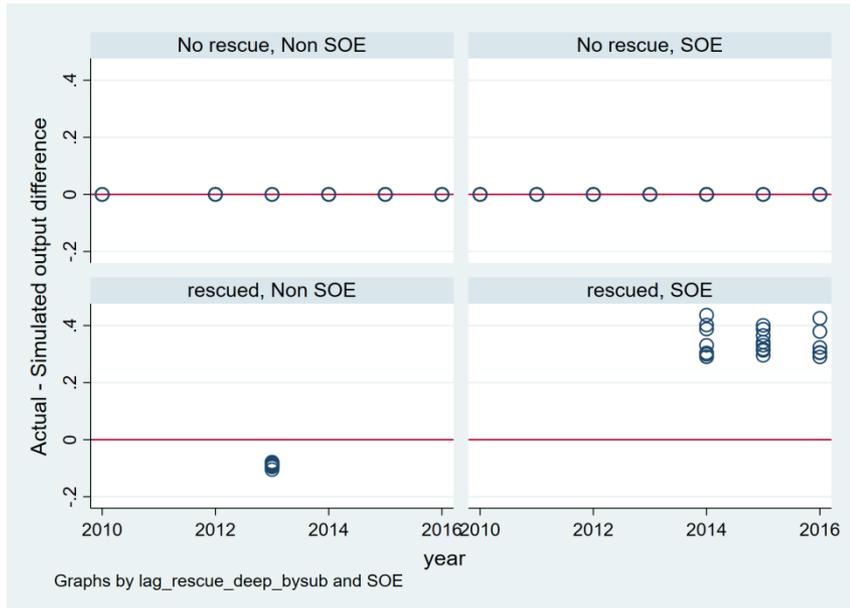
Standard errors in parentheses

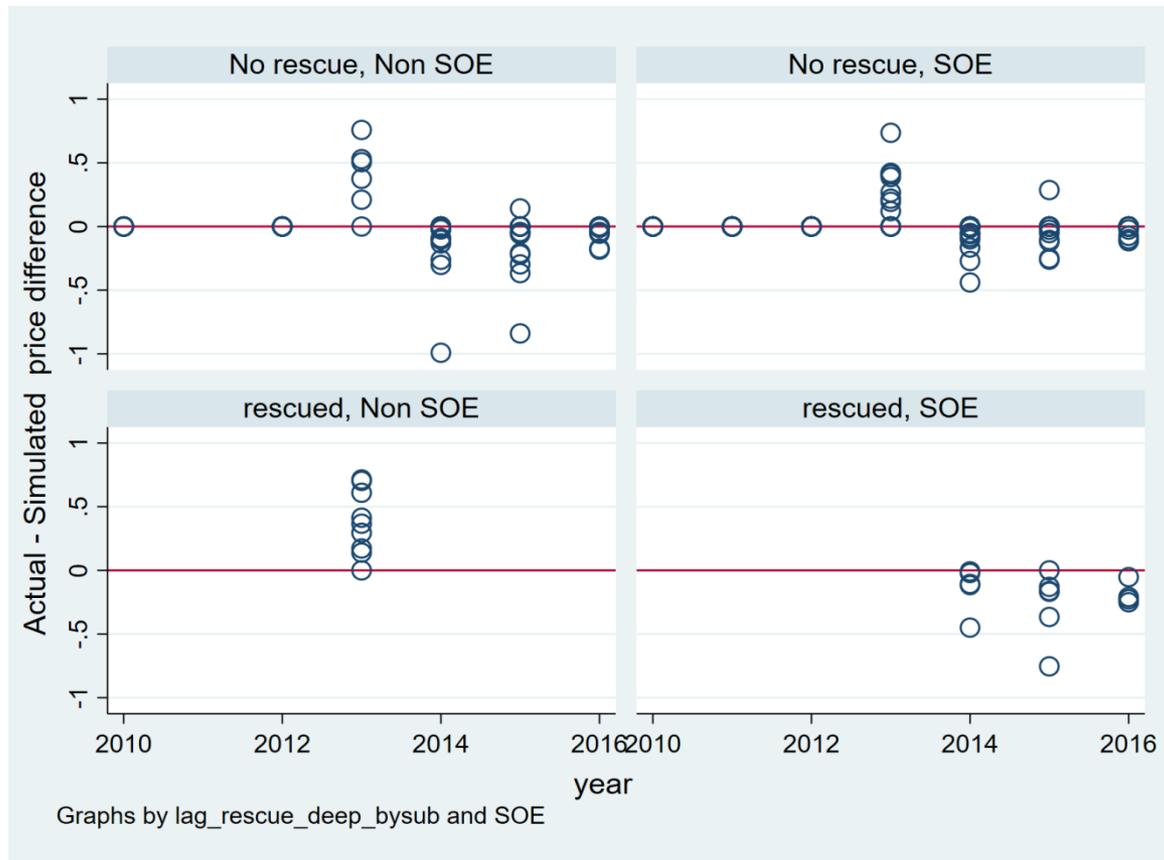
* $p < 0.1$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$

「救済」による過剰生産

救済x国有の過剰生産 11.9%
(2014)、8.7%(2015)

生産方式別:大規模一貫国有
13.8%(2014)、17.0%(2015)





市場全体へ価格への影響

救済国有企業の直面価格、2014 -30%、2015年 -27%下落

まとめ

公的支援を競争中立的にするには

国家を規律づける多国間体制

- 補助金協定
 - 出来ることはある
- 政府調達
 - 未加盟で規律づけがない
- 一方的措置
 - 農産物・一次産品の最大の買い手
- ソブリンファンド
 - 政府のファンドは、期待を変化させる。
この効果の中立性は未検証。
- デジタルルール
 - 作成過程
- 競争法の域外適用
 - 未着手

中国の社会主義市場経済

- 区別して競争させる
 - 国有企業vs民営企業vs外資系企業
- 党が国家と社会を指導する
 - 党のみが憲法を制定
 - 法を超越した党
 - 法治＝法による社会の支配
- 国内には、党を規律づける主体はない。

国家資本主義と多国間自由貿易体制

逸脱があればそれを立証する

- どのような逸脱があるか？
 - 産業政策
 - 数値目標を設定した産業政策
 - 救済補助金
 - 保護主義的産業政策
 - 一方的措置
 - 企業結合審査＝域外適用？
 - 漁船への補助金 軍民融合的
 - 経済安全保障の担い手としての国有企業
 - その他？

競争法の競争歪曲性

- パナソニック・三洋の合併審査、
- 台湾のMTKとMorning Starの合併審査
- コンテナ船アライアンス
- NVIDIAのARM買収
- アプライドマテリアルズvs日立国際

参考文献

- 競争中立性
 - Capobianco, A. and H. Christiansen (2011), “Competitive Neutrality and State-Owned Enterprises: Challenges and Policy Options”, OECD Corporate Governance Working Papers, No. 1, OECD Publishing. <http://dx.doi.org/10.1787/5kg9xfjdhg6-en>
- 造船産業
 - Panle Jia Barwick, Myrto Kalouptsidi & Nahim Bin Zahur, "China's Industrial Policy: An Empirical Evaluation," NBER Working Paper 26075
<https://www.nber.org/papers/w26075>
- 半導体産業
 - Chengyu Yang, “Vertical structure and innovation: A study of the SoC and smartphone industries,” The RAND Journal of Economics 51.3 (2020): 739-785.
<https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/1756-2171.12339>
 - OECD (2019-12-12), “Measuring distortions in international markets: The semiconductor value chain”, OECD Trade Policy Papers, No. 234, OECD Publishing, Paris.
 - <http://dx.doi.org/10.1787/8fe4491d-en>
- 鉄鋼産業
 - Mariko Watanabe (2021) “Competitive Neutrality of State-owned Enterprises in China's Steel Industry: A Causal Inference on the Impacts of Subsidies ”
<https://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3538075>

- 中国の自動車産業での合併の効果
 - Jie Bai, Panle Jia Barwick, Shengmao Cao Shanjun Li “Quid Pro Quo, Knowledge Spillovers and Industrial Quality Upgrading: Evidence from the Chinese Auto Industry,” with Jie Bai, Shengmao Cao, and Shanjun Li. NBER working paper. Under review.
- 公安データへのアクセスとソフトウェア生産の関係
 - Martin Beraja David Y. Yang Noam Yuchtman ”Data-intensive Innovation and the State: Evidence from AI Firms in China” NBER Working Paper 27723
https://www.nber.org/.../working_papers/w27723/w27723.pdf